

中学歴史プリント（過去問類似）

昭和時代（戦後）

名前

得点

/8

問1 高度経済成長期に、日本の経済が大きく発展したことをあらわす出来事や変化として、もっとも適切なものはどれですか。

(2019年 佐賀公立入試 類似)

1. 東海道新幹線が開通した
2. インターネットが普及した
3. 石油危機で工場がすべて止まった
4. 足尾銅山で公害問題が起きた

問2 1951年、サンフランシスコで開催された講和会議において、日本側の全権として条約に署名し、日本の主権回復と国際社会への復帰を成し遂げた当時の内閣総理大臣は誰ですか。 (2023年 北海道公立入試 類似)

1. 吉田茂
2. 鳩山一郎
3. 池田勇人
4. 佐藤栄作

問3 1980年代、日本の高い技術力を背景に、ある製品の輸出が急増したことでアメリカとの貿易黒字が継続・増大しました。この時期に発生した、日本とアメリカとの間の経済的な対立を何と呼びますか。 (2018年 群馬県公立入試 類似)

1. 日米貿易摩擦
2. プラザ合意
3. 円高不況
4. 南北問題

問4 第二次世界大戦の終結後、連合国軍最高司令官総司令部（GHQ）は日本を民主化するために様々な指令を出しました。その一環として、戦時中に国民の思想や運動を厳しく取り締まる役割を担っていた法律が廃止されましたが、その法律の名称として正しいものを、次のうちから選びなさい。 (2023年 愛媛公立入試 類似)

1. 治安維持法
2. 国家総動員法
3. 教育勅語
4. 治安警察法

問5 日本の高度経済成長期における工業構造の変化について述べた説明として、正しいものはどれですか。1955年には製造品出荷額等の割合で軽工業が56.4%と過半数を占めていた統計が、1973年には特定の工業分野が60.6%に達した状況をふまえて答えなさい。 (2018年 福岡県公立入試 類似)

1. 鉄鋼、機械、化学などの重化学工業が、軽工業に代わって工業の中心的役割を担うようになった。
2. 繊維や食品などの軽工業が、重化学工業を上回る成長を続け、輸出の大部分を占めるようになった。
3. 伝統的工芸品を生産する地場産業が、全国各地で大規模な工場化を進め、出荷額の過半数を超えた。
4. IC（集積回路）などの電子部品を製造する先端技術産業が、高度経済成長期の初期から一貫して最大の割合を占めた。

問6 1960年に池田勇人内閣が発表し、高度経済成長を加速させる要因となった計画と、当時の社会状況について述べた文として正しいものはどれですか。 (2018年 兵庫公立入試 類似)

1. 国民所得倍増計画が策定され、重化学工業の発展とともに、テレビ・冷蔵庫・洗濯機などの家電製品が急速に普及した。
2. 製造物責任法（PL法）を制定することで消費者の権利を保護し、消費税を導入することで社会保障制度の充実を図った。
3. 新自由主義的な改革を推進するため、国鉄や日本電電公社の民営化を決定し、市場経済の活性化を最優先した。
4. 農村の近代化を目的とした新生活運動を全国で展開し、米の生産量を制限する減反政策を本格的に開始した。

問7 1950年に朝鮮半島で始まった戦争が日本に与えた影響について、経済面と社会面の背景を説明したものとして最も適切なものはどれですか。 (2026年 福島公立入試 類似)

1. 隣国での戦争による軍需物資の生産増加が日本経済の復興を早め、国内では警察予備隊が創設された。
2. この戦争をきっかけに日本はサンフランシスコ平和条約を締結し、直ちに高度経済成長期へと突入した。
3. 東南アジアでの独立運動が波及したもので、日本はこの戦争を通じて国際連合への加盟を果たした。
4. 日本国内の物資が不足して激しいインフレが起こり、経済復興が大幅に遅れる原因となった。

問8 大正時代から戦後の農地改革に至るまでの日本農業の歴史的な背景について、正しい説明はどれですか。 (2026年 北海道公立入試 類似)

1. 大正時代には高い小作料に反対する小作争議が激化しており、戦後の改革はこうした農村の不安定な状況を根本から解消する目的もあった。
2. 江戸時代に普及した踏車などの農具の改善により、大正時代にはすでに地主制度は自然消滅しており、戦後の改革は確認作業に過ぎなかった。
3. 戦時中の食糧増産のために地主制度が一度廃止されたが、終戦直後に地主が土地を取り返そうとしたため、改めて改革が行われた。
4. 小作人は大正時代から一貫して政府によって保護されており、農地改革は地主の救済を目的に行われた政策であった。

答え合わせ・解説

問1	答え 1 東海道新幹線が開通した	高度経済成長期には、人や物を早く運ぶために新幹線や高速道路などのインフラ整備が急速に進められました。石油危機は、この成長が止まるきっかけとなった出来事であり、公害問題は高度経済成長の影として起きた別の課題です。
問2	答え 1 吉田茂	第二次世界大戦後、連合国軍の占領下にあった日本は、1951年に48か国との間でサンフランシスコ平和条約を締結しました。この際、日本の全権として署名を行ったのが吉田茂です。この条約が翌1952年に発効したことで、日本は独立を回復しました。あわせて日米安全保障条約を締結したことも重要な歴史的事実です。
問3	答え 1 日米貿易摩擦	1980年代、日本の自動車や電気製品などが国際競争力を強めてアメリカへの輸出が急増しました。その結果、日本の対米貿易黒字が膨らみ、アメリカの国内産業が打撃を受けたことで、両国間の深刻な経済対立である貿易摩擦へと発展しました。
問4	答え 1 治安維持法	GHQは「人権指令」を出し、国民の自由を制限していた法律の廃止を求めました。1925年に制定され、社会主義運動や自由主義的な活動を厳しく弾圧するために利用されていた治安維持法は、この指令によって廃止されました。これにより、言論・思想・信教の自由が回復し、日本における民主化の基盤が整えられました。
問5	答え 1 鉄鋼、機械、化学などの重化学工業が、軽工業に代わって工業の中心的役割を担うようになった。	1950年代半ばから始まった高度経済成長期において、日本の産業構造は大きな転換を迎えました。戦前からの主力であった繊維などの軽工業から、鉄鋼、造船、機械、化学といった重化学工業へと中心が移り、1970年代初頭には製造品出荷額の約6割を占めるまでになりました。これを工業構造の高度化と呼びます。
問6	答え 1 国民所得倍増計画が策定され、重化学工業の発展とともに、テレビ・冷蔵庫・洗濯機などの家電製品が急速に普及した。	池田勇人内閣は10年間で国民所得を2倍にすることを旨とする「国民所得倍増計画」を掲げ、工業化を推進しました。この経済成長により人々の生活水準が向上し、「三種の神器」と呼ばれた白黒テレビ・電気冷蔵庫・電気洗濯機が家庭に広く浸透しました。なお、消費税の導入やPL法の制定は、高度経済成長期よりも後の時代の出来事です。
問7	答え 1 隣国での戦争による軍需物資の生産増加が日本経済の復興を早め、国内では警察予備隊が創設された。	1950年の朝鮮戦争勃発は、日本に経済的な潤い（朝鮮特需）をもたらした一方で、在日米軍が朝鮮半島へ出動したことによる空白を埋めるため、GHQの指令で警察予備隊が創設されるなど、日本の再軍備が始まる契機ともなりました。
問8	答え 1 大正時代には高い小作料に反対する小作争議が激化しており、戦後の改革はこうした農村の不安定な状況を根本から解消する目的もあった。	日本では大正時代から、高い小作料の減免などを求めて小作人が地主に抵抗する「小作争議」が頻発し、社会問題となっていました。戦後の農地改革は、こうした農村の深刻な対立構造を解消し、自作農を育成することで、農村社会を安定させ、共産主義の浸透を防ぐとともに民主主義の基盤を築く狙いがありました。